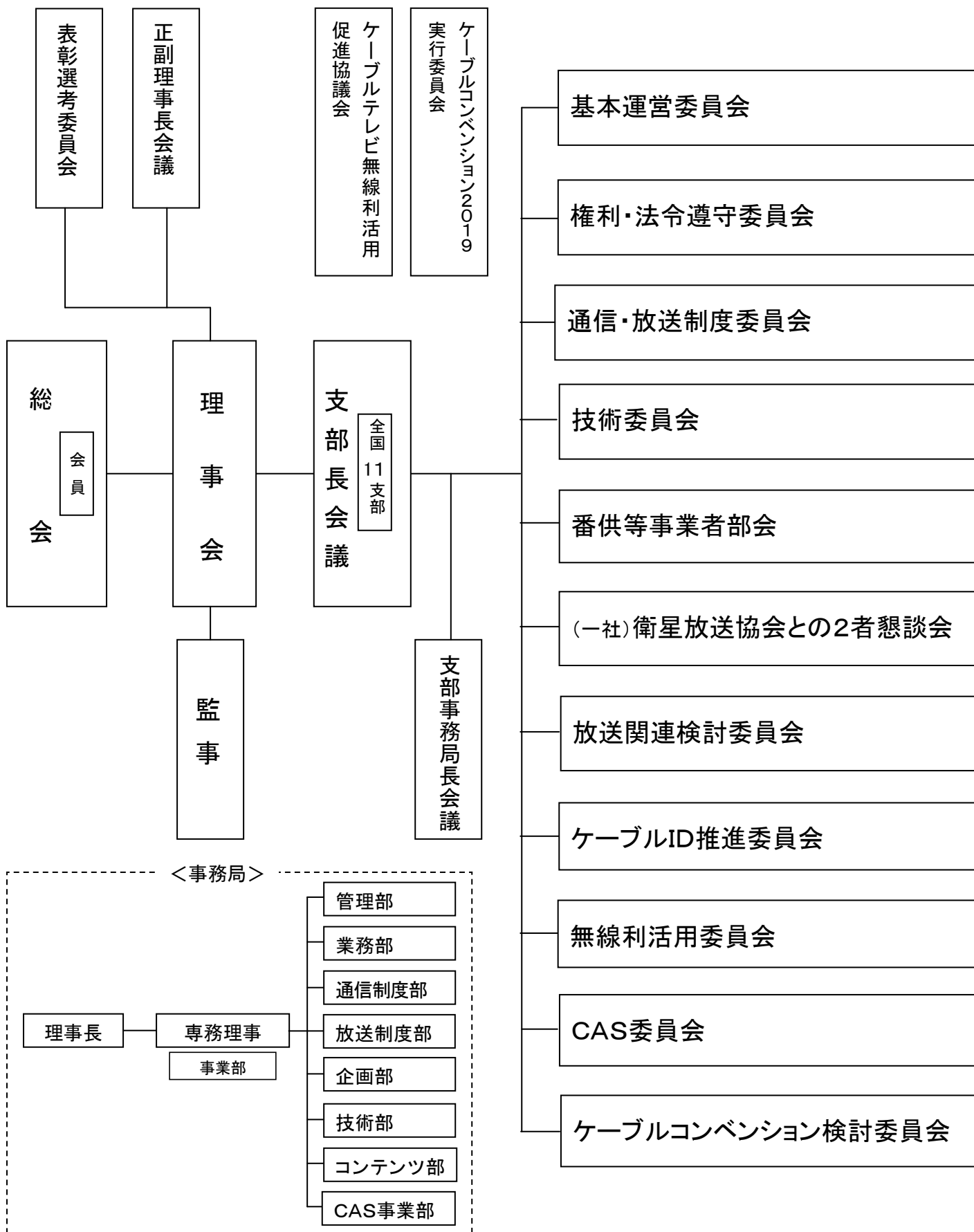


◆連盟 委員会組織 ※委員の任期は2年(2019年6月総会から2021年6月総会まで)



委員会・部会	活動計画概要
基本運営委員会	<p>1. 活動目的</p> <p>ケーブル事業の更なる発展のために必要となる重要事項を整理し、その取り組み方針とその推進体制を整理する。なお、連盟の全委員会が連携した推進が可能となるよう連盟全委員会の委員長が本委員会のメンバーに加っている。</p> <p>2. 2018 度の活動概要</p> <p>○基本運営委員会</p> <p>① 予算・税制について、要求省庁である総務省との連携、予算折衝時期の政党対応、関連情報の業界内周知等、事案ごとに適宜実施。</p> <p>② 2019 年 12 月までの重要事項とそのロードマップを整理。</p> <p>■ 重要事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新 4K8K 衛星放送再放送対応 ➢ IP 放送・オール IP 化 ➢ OTT 事業者への対応 ➢ コンテンツ関連 ➢ インターネットトラフィック増への対応 ➢ ケーブル ID の普及展開 ➢ ヘビーユーザー・オフロード対策 ➢ 宅内通信環境整備 ➢ 無線利活用 ➢ 人財・女性活躍推進 ➢ サイバーセキュリティ <p>③ 上記重要事項の中で、コンテンツ関連、OTT 事業者への対応及び人財・女性活躍推進について、本委員会傘下の組織にて推進。</p> <p>■ 委員長諮問会議(コンテンツ戦略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ コンテンツによる差別競争に対応した映像コンテンツ戦略を策定し、2018 年 6 月の基本運営委員会で承認済み。 ➢ 各社の 4K コンテンツ制作の促進策として、4K コンテンツの出口戦略に基づきケーブル 4K(HD 版)を 2018 年 4 月から放送開始。 <p>■ 委員長諮問会議(アプリコンテンツ戦略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の放送・通信事業者として提供すべき(映像コンテンツ以外の)情報サービスやIoTサービスのすべてを対象として、アプリコンテンツの戦略として検討。 ➢ 人口減、高齢化などの社会環境の変化、競合他社の戦略、技術動向などを踏まえて、ケーブルテレビ事業者が地域で展開すべきサービスを議論。

- また先行事例からスマホアプリでのビジネスモデルも整理。
- 検討内容を戦略として答申を纏め、6 つの具体的な施策(①防災・生活情報、②ヘルスケア、③家庭内 IoT、④物産 EC、⑤自治体、⑥企業向けビジネス)について 2019 年 3 月の基本運営委員会で承認を得た。

■ 委員長諮問会議(ヘビーユーザー・オフロード対策)

- 帯域制御、優先制御時の手順を整理、トラフィック抑制策の調査を実施。
- 総務省「ネットワーク中立性に関する研究会」中間報告(案)に対応すると共に、それへの対応策(案)を策定。

■ 委員長諮問会議(総合的人財戦略)

- 中長期的な羅針盤となり得るケーブル業界の「総合的人財戦略」とは何かを探り、提言するために 8 月に発足。
- 人財の採用や育成など業界共通の課題に対して、連盟活動で取り組むべき戦略について検討し提言を実施した。2019 年 3 月の基本運営委員会で承認。

■ コンテンツ連絡会

ケーブル業界の強みである地域コンテンツの全国流通を推進し、コンテンツの共同制作や海外展開も含めた二次利用、ケーブルコンテンツの接触機会の増加によりケーブル業界の認知を向上させる。

- コンテンツ流通システム「AJC-CMS」は、オペレータ 306 社、サプライヤー 16 社(2019 年 3 月現在)が利用。次期コンテンツ流通システムのベンダーを選定、開発に着手。
- 国際コンテンツ見本市の ATF(ASIA TV FORUM & MARKET)ならびに香港フィルマートに出展。
- 4K 制作の推進のために制作セミナーを 2 回実施。
- 「けーぶるにつぼん」は、日本の「Beauty of JAPAN」をテーマに 24 本制作。
- 第 45 回日本ケーブルテレビ大賞 番組アワードを開催。
- CATV × 東北新社(ファミリー劇場)による協業プロジェクトを実施。
- 各社のコンテンツ関連の取組みをコンテンツマーケティング・ベストプラクティス集として取り纏め共有。

■ ケーブルPF連絡会

OTT 事業者への対応を検討し、業界内アンケートを実施するとともに本連絡会にて議論。OTT と連携して同サービスを展開する方針を

策定。

- 各社への OTT 事業者への関するアンケートの実施（現状認識、現時点の連携等の意向や連携の在り方）。
- 実態調査に基づき対応方針を整理。
- 主要 OTT 事業者との連携に向けた交渉。

■ 人財・ダイバーシティ推進連絡会

（2018 年 12 月に人財・女性活躍連絡会から名称変更）

主な取組みは、以下のとおり。

- 2017 年度から開講の経営者塾は、本年度で 2 年目を迎えた。
- 次世代リーダー育成塾を、引き続き5つのカテゴリー（地域コミュニケーション、営業、技術、顧客対応、マーケティング）で開催。5 年目を迎え、計 112 社、延べ 731 名が参加。
- 11 月には人財イベント「ケーブル人財フォーラム 2018」として、「JCTA WOMAN WORKSHOP」「Next Generation Summit 2018」の 2 イベントを集中開催した。
- 女性活躍推進部会が推進する「JCTA WOMAN WORKSHOP」の地方開催は 2 年目を迎え、開催都市を拡張（部会が主体となる開催 5 都市、新たな取組みとしての自走エリア開催3都市）。女性活躍の推進はもとより、より広義のダイバーシティベストセレクションの新施策にも着手した。

3. 2019 年度活動方針

○基本運営委員会

- ① 予算・税制について、官公庁や政党、業界内などへの対応を、引き続き適宜実施していく。
- ② 2019-20 年までの重要事項とそのロードマップの整理。
- ③ 2019 年 12 月までの重要事項の確実な推進。

■ 委員長諮問会議

- アプリコンテンツ戦略(2019 年 3 月承認):6 施策(①防災・生活情報、②ヘルスケア、③家庭内 IoT、④物産 EC、⑤自治体、⑥企業向けビジネス)を推進。
※具体的対応委員会は検討中。
- 総合的人財戦略(2019 年 3 月承認):人財確保や人財育成の戦略推進は、人財・ダイバーシティ推進連絡会に継承。
- ヘビーユーザー・オフロード対策:課題の継続検討と計画策定および推進。

■ コンテンツ連絡会

各社のコミュニティチャンネルが経営の一助となるよう、編成の充実を

果たすべくコンテンツの流通及び良質コンテンツの制作をサポートする活動を行う。又、ケーブル業界共通の4K専門チャンネル「ケーブル4K」の普及、推進を行う。

■ コンテンツ制作力の向上

- ・ 「けーぶるにっぽん」の4K制作強化と今後の在り方検討。
- ・ 4Kコンテンツの推進と制作スキル向上の為の制作セミナー等を実施。
- ・ 番組アワードの応募作品数、新規応募局の増加を図る。
- ・ 4Kの推進策として、サプライヤーとの共同制作を推進。

➤ コンテンツ流通の促進

- ・ 次期コンテンツ流通システムの導入。
- ・ 地域コンテンツの販売(有料化)を推進。
- ・ 放送コンテンツの海外展開をサポート。

➤ ケーブル4Kの推進

- ・ 4K-STBの設置が本格化し、4Kの視聴者が拡大することに伴い、より視聴されるチャンネルにすべく、編成の充実に向けた取組みを強力的に推進。

■ ケーブルPF連絡会

- OTT事業者との連携施策を推進。第一弾となるHuluサービスの導入展開を進めるとともに、他のOTT事業者との連携に向けた交渉を進める。
- OTTサービスの導入マニュアルを整理し、各社の円滑なサービス導入を支援する。

■ 人財・ダイバーシティ推進連絡会

- 業界をあげた人財育成とダイバーシティ推進に取り組んでいく。
- 委員長諮問会議(総合的人財戦略)の答申内容に沿って、従来施策ブラッシュアップ、新戦略の具体化やプランの実施運営。
 - ・ 「経営者塾」「次世代リーダー育成塾」「公開講座」
 - ・ 育成塾開講式をケーブルコンベンションと併催するなど、人財育成企画を最大化するための年間プランのリデザインに着手。

- 特に、女性活躍推進部会では、JCTA WOMAN WORKSHOPの地方開催を中心に、ダイバーシティベストセレクションの取組みをはじめとした女性活躍の推進等の活動に、引き続き注力していく。

以上

委員会・部会	活動計画概要
<p>権利・法令遵守 委員会</p>	<p>1. 活動目的</p> <p>ケーブル業界として法令遵守の徹底を図り、社会から信頼され、国民に安心して利用される産業を目指す。また、情報化社会の進展により重要性を増す知的財産保護等への取り組みとして、著作権に関する問題・課題に対する包括的な処理を実現する。</p> <p>2. 2018 年度の活動概要</p> <p>【コンプライアンス WG】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 会員事業者のコンプライアンス遵守の促進。 ② 電気通信及び有料放送の消費者保護ルールの周知徹底。 ③ 国民生活センター等への苦情・相談の分析と削減取組。 ④ MVNO 事業への苦情・相談への対応検討。 ⑤ 制作取引適正化に向けた対応。 <p>【著作権 WG】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① JASRAC・NexTone/JASMAT/aRma の使用料徴収の円滑な実施。 ② 著作権等管理事業者との 2019 年度以降の契約について協議。 ③ IP マルチキャスト放送・NET 配信における権利処理等の継続協議。 ④ 著作権セミナーの実施等の会員への啓蒙活動。 ⑤ 制作取引適正化に向けた対応。 <p>3. 2019 年度活動方針</p> <p>2019 年度からは WG を委員会本体に統合して運営する予定。</p> <p>【テーマ①:コンプライアンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 会員事業者のコンプライアンス遵守の促進。 ② 電気通信及び有料放送の消費者保護ルールの履行促進。 ③ 国民生活センター等への苦情・相談の分析と削減取組。 ④ MVNO 事業への苦情・相談への対応検討。 ⑤ 制作取引適正化に向けた対応。 <p>【テーマ②:著作権】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① JASMAT との契約更新交渉。 ② JASRAC・NexTone/JASMAT/aRma 処理の円滑な遂行。 ③ 著作権等管理事業者との新ルールの周知徹底。 ④ NET 配信における権利処理等の継続協議。 ⑤ 著作権セミナーの実施等の会員への啓蒙活動。 ⑥ 制作取引適正化に向けた対応。 <p style="text-align: right;">以上</p>

委員会・部会	活動計画概要
<p style="text-align: center;">通信・放送制度 委員会</p>	<p>1. 活動目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 通信・放送制度に関し業界の方向性、利益に合致した施策反映を行い、会員事業者へ情報共有を図る。 ② 通信及び放送の法制度に関する情報の会員事業者への情報提供を行う。 ③ 重要インフラ活動の推進と深化を図る。 ④ サイバーセキュリティ等に関する情報の会員事業者への提供。 ⑤ パブリックコメント募集に対して、ケーブル業界の利益実現に向けた検討に基づく意見応募を行い、必要な働きかけを実施する。 <p>2. 2018 年度の活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 重要インフラのセプターカウンシル活動に参加し、会員事業者への情報展開を実施。「第 10 回セプターカウンシル総会」の幹事セプターとして総会等の運営を担当。 ② 内閣官房セキュリティセンター(NISC)が主催する分野横断的演習への参加等、会員事業者のセキュリティ対策向上への取組みをフォローした。 ③ 総務省「第三者機関と連携による DDoS 対策」や「大規模インターネット障害発生時の対策」等のパブコメへ業界利益に合致した意見を提出。 ④ BCP(事業継続計画)について、策定ガイドの事業者展開に加え、ケーブルコンベンション 2018 で BCP 演習の機会を提供するなど、BCP の浸透に努めた。 ⑤ FTTH 提供形態の内、加入ダークファイバを用いて構築を行う際のコスト等を試算するシミュレータ作成し会員事業者へ展開するとともに、説明会を実施。 ⑥ 個人情報保護法の改正に対応するため、会員事業者向けの「個人情報保護関連規程類サンプル」および「導入ガイド」を策定し、事業者に展開した。 <p>3. 2019 年度活動方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 通信・放送に関する法令、ガイドライン等に関する情報を適宜展開するとともに、業界としてのガイドライン作成等、必要な対応を検討・実施する。 ② 重要インフラ活動の推進および深化を図るとともに、情報通信関連の各種協議会等に参加し、事業運営に有用な情報等の収集・展開に努める。 ③ BCP について、事業者への訓練・演習等の機会提供、BCP 策定支援など、引き続き BCP の浸透に努める。 ④ 2018 年度に策定した「個人情報保護関連規程類サンプル」について、個人情報保護法の改定や事業環境の変化等、必要に応じて修正を行う。 ⑤ セキュリティ資料館ホームページのリニューアルに伴い、BCP、重要インフラ、個人情報保護等について会員事業者への情報展開を強化する。 ⑥ 総務省の DDoS 対策(第三者機関を通じた ISP 間の情報共有とユーザへの注意喚起等:NOTICE プロジェクト)への会員事業者の参加促進を行う。また、会員事業者向けに「サイバーセキュリティ対策マニュアル」を策定し、対応能力の向上を図る。 <p style="text-align: right;">以上</p>

委員会・部会	活動計画概要
技術委員会	<p>1. 活動目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ケーブルテレビに関する技術的課題などへの対応。 ② 日本ケーブルラボとの技術的課題に関する連携・検討。 ③ 地中化や電柱共架についての連携・検討。 ④ 他委員会との技術的課題に関する連携・検討。 <p>2. 2018年度活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 新 4K8K 衛星放送(再放送)の円滑な導入に向けて、放送 256QAM 伝送や伝送路高度化に関する技術的な課題については、伝送路・棟内設備 WG や伝送路高度化 TT の活動を中心に、日本ケーブルラボ、日本 CATV 技術協会、A-PAB 等の外部団体と連携を図り解決を図った。 ② 宅内無線環境の整備に向けて、宅内の無線環境を把握するためのスマホアプリや測定器について、使用事例などを取り纏めた。 ③ ケーブルテレビにおける安全信頼性向上の取り組みとして、IPA との共催による「ケーブル業界向けワークショップ」を開催し、事例から IT サービスの高信頼化へのアプローチを学ぶ取り組みを実施した。 ④ 無電柱化推進への対応として、2016 年 12 月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」により 2018 年 4 月に策定された「無電柱化推進計画」により示された方針を進めるため、道デザイン研究会、無電柱化推進部会等への参加を通じて、中小事業者や地域の特殊事情を説明し考慮を求めてきた。また、ケーブルテレビ用地上機器のコンパクト化に伴う作業性と温度変化の実証実験を行い、良好な結果が得られた。 <p>3. 2019年度活動方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 伝送路高度化に向けた対応や宅内無線環境の整備については、伝送路・棟内設備 WG や伝送路高度化 TT の活動を中心に、関連団体との連携を図りながら対応する。 <ul style="list-style-type: none"> (ア)日本ケーブルラボや日本 CATV 技術協会と連携した伝送路高度化技術に関する検討。 (イ)日本ケーブルラボと連携した光化促進支援活動の継続(伝送路高度化 TT)。 (ウ)トラヒック制御に関する技術的検討。 ② 無電柱化や地中化に関しては、地中化・共架 WG の活動を中心に、関連団体との連携を図りながら対応する。 <ul style="list-style-type: none"> (ア)無電柱化推進計画への継続対応。 (イ)無電柱化において国土交通省との定期的な協議継続、ケーブル業界の課題の共有と施策への反映を要望。 (ウ)地中化・共架に関係する各種法令・制度等の会員への情報提供。 (エ)地中化・共架についての実態調査、アンケートの継続実施。 ③ ケーブルテレビにおける安全信頼性向上の取り組みを継続する。 ④ 無線技術に関する課題については、「無線利活用委員会」や「ケーブルテレビ無線利活用促進協議会」での検討を中心に継続する。 <p style="text-align: right;">以上</p>

委員会・部会	活動計画概要
<p style="text-align: center;">番供等事業者 部会</p>	<p>1. 活動目的</p> <p>ケーブルテレビ事業者と番組供給事業者等との協力体制を強化し、加入者拡大、多チャンネルブランドの向上に取り組む。衛星放送協会ケーブル委員会とも連携し、横断的な意思疎通を図る。</p> <p>2. 2018 年度の活動概要</p> <p>① 多チャンネルモニターキャンペーン(共同マーケティング WG)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STB 設置済みで、地デジコースのみあるいは地デジ・BS 再送信コースのみ契約者を主な対象とした多チャンネル加入拡大施策の実施。 ・ 加入拡大成功事業者のノウハウを蓄積し、他のケーブルテレビ事業者へ水平展開。 <p>② いい番組みよう！キャンペーン(業界活性化 WG)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 番組供給事業者、ケーブルテレビ、スカパー！の有料多チャンネル放送業界がプラットフォームを超えて連携。 ・ 日本ケーブルテレビ連盟と新たに衛星放送協会が主催、ジャパンケーブルキャスト、ジュピターテレコム、スカパーJSAT、日本デジタル配信、放送衛星システムが協賛。 ・ チャンネルらしさのあるプレゼントキャンペーンで番組視聴体験を促進。 <p>③ 次世代サービス・技術の調査研究(次世代研究 WG)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー「CES2018 視察及び米メディア業界調査報告」(ワイズ・メディア)。 ・ セミナー「一周まわってテレビ 本格化するスクリーン選択の時代」(電通)。 ・ 訪問報告「ラジコの概況について」。 ・ 訪問報告「KDDI の 5G への取り組み」。 <p>3. 2019 年度活動方針</p> <p>① 多チャンネル加入拡大・視聴体験促進施策の継続・強化 多チャンネルモニターキャンペーンといい番組見よう！キャンペーンの連動強化。</p> <p>② 4K はじめとしたコンテンツ基軸の業界活性化の検討。</p> <p>③ 次世代サービス・技術の調査研究。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

委員会・部会	活動計画概要
<p>(一社)衛星放送協会と の2者懇談会</p>	<p>1. 活動目的 多チャンネル放送における衛星放送協会(サプライヤー)との関係を強固なものとし、多チャンネル加入者拡大をめざすとともに共通の諸問題の解決を図る。</p> <p>2. 2018年度の活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 新 4K8K 衛星放送普及に向けた取り組みについての意見交換。 ② 多チャンネル加入者拡大に向けた施策についての意見交換。 <p>3. 2019年度活動方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 多チャンネル加入者拡大のための諸課題の共有、施策に関する意見交換、検討。 ② 4K 放送普及の為の施策に関する意見交換、検討。 ③ 多チャンネル放送の品質向上に向けた施策にする意見交換。 ④ 業界問題等の共有、相互理解、検討、討議。 <p style="text-align: right;">以上</p>

委員会・部会	活動計画概要
放送関連検討委員会	<p>1. 活動目的</p> <p>放送に関連する事案について調査・研究・検討・活動を実施する。</p> <p>2. 2018 年度の活動概要</p> <p>① 放送関連検討委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新4K8K 衛星放送の再放送関連課題への対応。 ・有線一般放送の IP 放送に関する省令改正への対応。 ・区域外再放送への対応。 <p>② 4K8K 推進 WG</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 4K8K 衛星放送の再放送同意協議への対応。 ・新 4K8K 衛星放送再放送対応マニュアルの策定と会員事業社への展開。 ・総務省主催「4K8K 推進連絡協議会」対応。 ・会員事業社向け4K8K 対応説明会開催。 ・共同調達 STB サポート。 <p>③ 権利問題検討 WG</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区域外再放送の激変緩和地域の状況確認。 ・JASMAT との次期契約更新に向けた意見交換。 ・IP 放送化における権利処理の課題検討。 <p>④ IP 放送検討 TT/次世代映像配信に関する検討 WG</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IP 放送における有線一般放送の省令等改正への対応。 ・IP 放送導入時の課題整理。 <p>2. 2019 年度活動方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ① IP 放送導入に向けた各種課題検討 ② 放送法改正に関する情報収集と共有 ③ 区域外再放送の激変緩和策延長地域への支援と情報共有 ④ JASMAT との契約更新に向けた対応検討 ⑤ 第 2 ネットワーク ID 協議未完了地区への支援 <p style="text-align: right;">以上</p>

委員会・部会	活動計画概要
<p style="text-align: center;">ケーブルID推進 委員会</p>	<p>1. 活動目的</p> <p>インフラサービスの差別化に向けてケーブルIDを用いた付加価値サービスにより顧客の囲いこみを図る。ケーブル ID により業界が情報連携しまとまることで、次の事項を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人を特定したきめ細やかなサービスの提供(顧客満足向上)。 ・ ID を利用した新規サービスの導入(顧客囲い込み)。 ・ ID サービスを通じたデータ活用(今後の事業基盤)。 <p>2. 2018 年度の活動概要</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 2019 年 3 月時点で、業界 ID 連携基盤「ケーブル ID プラットフォーム」の採用局数は 86 社、発行 ID 数は 120 万超 ② 業界情報連携プラットフォームは、セキュリティ強化策としてケーブル ID を連盟システムのログイン ID として使用する仕組み。2019 年 2 月より会員向けホームページへのアクセスに同プラットフォームの適用を開始。同プラットフォーム利用のための業界内発行 ID 数は 3,500 まで拡大。今後は HP 以外への適用を進めるとともに、ID 管理業務の効率化を進める。また、本件を開始するにあたり、ケーブル ID が連盟運営に必須となる連盟情報サイトの認証基盤となることから、2018 度よりケーブル ID プラットフォームを連盟会費内で運用している。 ③ 転居支援サービスの採用局は 63 社(2018 年 4 月時点は 58 社)まで増加。転居紹介案件数は月間 400-500 件で推移、成約率は 6 割まで上昇した。 ④ MVNO モジュールの利用局は 76 社となっている。MVNO サービス導入局が 116 社であり、順次同モジュール導入を進めている。 ⑤ ケーブルクラウドファンディングは、2018 年度に 3 件実施。ケーブルクラウドファンディングコンソーシアムの第二回総会の開催(11 月)とともに、3 案件実施の内容を評価し、今後の改善施策として取りまとめた。2019 年 3 月より 4 件目の支援金募集を開始している。 ⑥ 機器修理保証サービスは、導入局 4 社にとどまり普及計画の見直しを実施している。 ⑦ 映像伝送サービスとして、Hulu サービスの導入を開始(2019 年 3 月)。2018 年 8 月には委員会での承認を得て、本サービスの運用に必要なサービス情報連携モジュールの開発計画を承認。同モジュールの開発を進めるとともに先行導入局での課金業務フローの整理とHulu サービス導入環境を整備した。2019 年 2 月-3 月にて展示会および支部単位説明会を開催し、導入意向局の募集を開始。3 月時点で 15 社の導入意向が示されている。 ⑧ STB 構成管理システム(業界 ACS)は、導入準備を進めてきたが接続対象としてきた第三世代 STB の開発遅延により、業界 ACS-STB 間の接続試験が遅れている。導入に向けた関連ベンダーとの調整を継続。

- ⑨ ケーブル ID 決済機能については、ケーブル ID プラットフォームの構想段階からの重点機能として位置付けてきたもの。2019 年度の導入を目指し、2018 年 11 月より検討を開始。ケーブル ID 決済機能として具備すべき決済方法の種類を整理してシステム開発規模の検討を始めるとともに、同機能を利用した物販事業の検討を行った。
- ⑩ 業界ビッグデータの構築については、かかる費用規模を踏まえて今後の計画策定が必要。STB の視聴ログ収集を可能とする業界 ACS の導入計画を踏まえて、あらためて計画策定していく。
- ⑪ 公的個人認証を活用した実証事業を推進。

3. 2019 年度活動方針

- ① ケーブル ID プラットフォームの ID 登録数底上げの推進
- ② 映像配信サービス(Hulu)の導入推進。知名度の高い B2C サービス展開の第一号となることから、本サービスの導入事業者拡大をケーブル ID 登録数の増加に繋げていく。
- ③ STB 構成管理システム(業界 ACS)稼動開始と導促進
- ④ ケーブル ID 決済機能の開発と物販等事業の開始。本件はシステム開発と物販等事業の立上げを並行して行う必要があるため、本委員会でしっかり議論して取り進める。
- ⑤ マイナポータルへの接続など公的個人認証を活用したサービスの商用化を見据えた推進。
- ⑥ 導入済みケーブル ID 施策(転居支援サービス、MVNO モジュール、機器修理保証サービス等)の推進。

以上

委員会・部会	活動計画概要
無線利活用委員会	<p>1. 活動目的</p> <p>無線・有線、放送・通信の技術面・サービス面の融合を踏まえ、業界の無線利活用戦略を策定する。戦略推進に施策について進め方を検討し、体制を整えて推進する。</p> <p>2. 2018年度の活動概要</p> <p>① 業界無線戦略の整理</p> <p>2018年12月無線利活用戦略を更新。取組みテーマは、地域 BWA、MVNO、Wi-Fi、IoT と 5G の 5 項目。主な更新ポイントは、5G 関連。先行する外国での利用状況、最新技術動向、地域事業者の 5G 活用に関する事項、それに関連する業界コア検討に関する事項。</p> <p>② 業界の無線推進体制の整備</p> <p>2018年8月に業界無線推進会社を(株)地域ワイヤレスジャパンに 改称。</p> <p>③ 施策推進</p> <p>➤ 地域 BWA</p> <p>2018年7月から8月に支部単位説明会にて地域 BWA 導入の必要性和先行導入事業者の事例説明を実施。2018年11月時点で導入または導入意向あり事業者の合計が 159 社となり、うち導入済または導入前準備段階は 66 社まで増加した。自治体数でカウントした場合、導入済または導入前準備段階が 220 自治体を超え、着実に増加している。</p> <p>➤ MVNO</p> <p>2018年12月末時点で MVNO 事業導入は 116 社。端末数は 99 千台。販促活動を展開するも月間の加入回線数 2,500 前後で横ばい。</p> <p>➤ Wi-Fi</p> <p>2018年7月から8月にかけて支部単位説明会にて、自治体向けの Wi-Fi 導入案件促進策を説明。2019年が東京オリンピック・パラリンピックに向けた各自治体での Wi-Fi 環境整備の年であり、それに向けた提案の必要性和各省庁の予算状況を説明。Wi-Cert 認証を利用したアプリ認証連携にも取り組み業界内での採用事業者も増加した。</p> <p>➤ IoT</p> <p>5G を見据えた IoT 活用に向けて関連する事業者、ベンダーからの情報を整理。IoT によるプロパンガス自動検針などフィールドトライアルに入る案件もでてきた。</p> <p>➤ 5G</p> <p>地域事業者向け 5G 帯域の割当について総務省会合等において要請。要請にあたっては、業界内で急速に導入が進んだ地域 BWA 導入状況を丁寧に説明し、地域事業者における周波数活用が十分可能であることを示した。また、2018年9月には5G活用意向に関する総務省調査が公示され、業界内から約 20 社が個社として意向を表明するとともに、連盟より業界内の利用意向調査結果(約 50 社が利用意向あり)を提示し、業界としての5G利用意向の高さをアピール。</p>

その結果、総務省の5G 周波数割当方針において、地域事業者向けの周波数が割当て(ローカル5G)の方針が示された。同周波数の制度設計についても総務省会合に参加し、2019 年夏の周波数割当に向けた準備を進めた。

業界として地域事業者向け5G 周波数免許申請をするために、FWA(Fixed Wireless Access)に関する実証実験を実施すること必須であり、急遽その実施体制を議論し体制構築を進めた。

➤ 業界コア構築

業界コアの導入の進め方について議論を重ねた。2018 年 11 月以降の議論においては、地域事業者向け5G周波数割当ての方向性が明確化したことを受けて、業界としての 5G 導入体制の早期構築という観点を主軸として、業界コアの構築計画を検討した。

3. 2019 年度活動方針

- ① ローカル5G の免許申請・取得の推進。具体的には、5G 実証事業(日欧共同5G 実証事業、FWA 実証事業、5G 総合実証事業)の推進、免許申請準備、標準的事業モデル検討を進める。
- ② 上記推進に必要な業界コアの構築。
- ③ 地域BWA 導入事業社の加速、特に、営業施策の業界内共有による利用端末数の増加推進。
- ④ MVNO 拡販の促進。
- ⑤ 全国の Wi-Fi 事業者との認証連携を活用した各地域内 Wi-Fi 環境整備の促進。
- ⑥ IoT 活用施策の調査と活用方針への整理。
- ⑦ 無線利活用戦略(2018 年12 月更新版承認)に基づく各重点領域(地域BWA、MVNO、Wi-Fi、IoT、5G)の推進と関連市場動向調査。

以上

委員会・部会	活動計画概要
CAS委員会	<p>1. 活動目的</p> <p>①B-CAS カードの利用料・管理料の安定化、効率的・安定的運用に向けての諸課題検討および施策の実施。</p> <p>③新 CAS(ACAS)利用スキームに関する事項の検討および施策の実施。</p> <p>2. 2018 年度の活動概要</p> <p>① B-CAS カード利用料対応方針検討を行い、B-CAS 社と協議を実施した。</p> <p>② B-CAS カード運用状況とカード年間配布・返却枚数に関する情報共有を行った。</p> <p>③ 偽造・改ざん B-CAS カードの対策状況に関する情報共有を行った。</p> <p>④ ACAS 利用に向け運用課題を検討し、ACAS スキームおよび運用体制の整備をおこなった。</p> <p>⑤ 新 CAS 導入動向、連盟 ACAS スキーム運用状況に関する情報共有した。</p> <p>⑥ 次世代 CAS 運用タスクチームにて、ACAS 利用の運用諸課題検討、ならびに課金フロー策定を実施した。</p> <p>3. 2019 年度活動方針</p> <p>① ACAS モジュール普及による B-CAS カード運用への影響を議論し、今後の取組みを策定する。</p> <p>② B-CAS カード利用料の取組方針検討および B-CAS 社との情報交換・協議を実施する。</p> <p>③ ACAS 利用スキームに関する運用課題を把握・検討、必要な対策を実施する。</p> <p>④ 偽造・改ざん B-CAS カードについて B-CAS 社対策に協力して、業界として必要な対策の実施。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

委員会・部会	活動計画概要
<p style="text-align: center;">ケーブル コンベンション 検討委員会</p>	<p>1. 活動目的</p> <p>① ケーブルコンベンション 2019(6月開催)に向けた企画および運営の検討、開催並びに総括。</p> <p>② ケーブルコンベンション 2020/2021 の実施検討。</p> <p>2. 2018 年度の活動概要</p> <p>① ケーブルコンベンション 2018 は 7 月 19 日、20 日に東京国際フォーラムにおいて開催。</p> <p>② 「Make the Next Stage ～ケーブルテレビから、次世代を創り出そう～」をコンセプトとして企画、開催した。</p> <p>③ ミライ WG を設置して若手目線による「経営管理」、「営業」、「制作」、「技術」に関する 4 セミナーを企画立案から実施した。</p> <p>④ 2017 年からの継続企画である若手登壇企画「未来への主張 2018」を開催正会員オペレータから 150 名超の応募があり、選出された 7 名がプレゼンテーションを実施し情報交換会にて表彰式を行った。</p> <p>⑤ ケーブル・アワード WG を設置して、ケーブル・アワード 2018 の企画立案を行い、「チラシ部門」、「CM 部門」、「NET 部門」、「グッドプラクティス部門」の作品募集と表彰を実施した。</p> <p>⑥ ケーブルコンベンション 2019 は東京五輪プレ大会の関係でスケジュールを1ヶ月前倒しし、6月19日、20日に東京国際フォーラムで開催すべく企画および運営の準備を進めている。</p> <p>⑦ 2019 年も本委員会の下部組織として「ミライ WG」を設置し、セミナーの企画を取り進めると共に、「ケーブル・アワード WG」を設置して「ケーブル・アワード 2019」の企画を進めている。</p> <p>3. 2019 年度活動方針</p> <p>① ケーブルコンベンション 2019 の具体的な企画内容を確定し、安全・安心かつ効率的な運営と合わせイベントの成功を目指す。</p> <p>② ケーブルコンベンション 2019 の総括を行い、ケーブルコンベンション 2020/2021 開催に向けた企画および運営の検討を実施する。 (代理店の選定を含む)</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

委員会・部会	活動計画概要
<p style="text-align: center;">支部事務局長 会議</p>	<p>1. 活動目的 支部事務局長会議は、支部長会議を補完するとともに、以下の2点を設置目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事務局長同士の情報交換を促進することによる支部間の事務・企画力の底上げ ② 本部と支部の連帯感を醸成し、業界としての一体的な活動を促進 <p>2. 2018年度の活動概要 年度内1回開催し以下の点について検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 災害発生時の対応に関する本部/支部の連携について意見交換 ② 連盟本部から会員への情報提供(全会員向け)メールの運用方法及び情報伝達の効率化について意見交換 ③ 連盟表彰について意見交換 <p>3. 2019年度活動方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 本部と支部の事務局間での効率的な情報伝達や、本部－支部間のコミュニケーション向上の意見交換 ② 災害対応に関する本部/支部の連携 ③ 役員改選に伴い、支部事務局の交代も予想されるため、必要に応じて業務説明を実施。 <p style="text-align: right;">以上</p>

委員会・部会	活動計画概要
<p>ケーブルテレビ 無線利活用 促進協議会</p>	<p>1. 活動目的</p> <p>既存のケーブルテレビ・ネットワークに無線技術を活用することにより、デジタルデバイドの解消や地域公共サービスの利便性の向上を図り、ユビキタスネットワーク社会への実現に貢献する。</p> <p>2. 2018 年度活動概要</p> <p>① IoT 関連技術について、YRP 研究開発推進協会や中央コリドーなどの関連団体や連盟の無線利活用委員会などとも連携しながら、ケーブルテレビでの活用に向けたサービスについて検討した。</p> <p>② 通信事業者による 5G の取り組みなどについて情報交換を行うと共に、ケーブルテレビでの利活用に向けた連盟の無線戦略について情報を共有した。</p> <p>③ ケーブルテレビ網を活用した LoRaWAN インフラの提供に向けて、ケーブルテレビ事業者やメーカーなど 7 社の協力のもと、フィールド実証実験を開始した。本実験を通じて LoRaWAN インフラ構築に際して課題の洗い出し・対策を図ると共に、具体的なビジネスプランの提示を目指している。</p> <p>3. 2019 年度活動方針</p> <p>① 引き続き、無線技術の利活用（BWA、LPWA などの無線を活用した事例など）を中心に検討を行い、幅広い業界内外からの参加を得て情報共有および事業化の可能性について検討していく。</p> <p>② LoRaWAN フィールド実証実験は商用化への移行を図ると共に、インフラ提供サービスのエリア拡大を目指す。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
1 (一社)放送サービス高度化推進協会 (A-PAB)	H28.4	IBDpaとNextTV-Fが合併、それぞれの事業を継承しつつ4K8K衛星放送の普及活動を行う。	放送事業者、受信機メーカー、キャリア等で構成	H28.4合併
2 (一社) 日本経済団体連合会	S21.8	産業政策本部(行政改革推進委員会、産業競争力強化委員会、地域経済活性化委員会)、産業技術本部(情報通信委員会、知的財産委員会)、政治・社会本部/経済基盤本部(消費者政策委員会)の下記委員会に登録	日本経済団体連合会 総務本部	
3 知的財産委員会		イノベーションに資する知財政策の推進、改正特許法・不正競争防止法のフォロー、知財紛争処理システムの運用改善と適切な見直し、国際標準化活動の強化	日本経済団体連合会 産業技術本部	本委員会
4 産業競争力強化委員会 エンターテインメントコンテンツ産業部会		産業競争力の強化、新産業の育成、エンターテインメント・コンテンツ産業の競争力強化、コンテンツ産業の促進(国内外)の為に方策を国の施策等に反映(知的財産推進計画等)	日本経済団体連合会 産業政策本部 星野、奥村 TEL:03-6741-0573,0729 FAX:03-6741-0341	本委員会
5 行政改革推進委員会		規制改革の推進、行政の電子化と業務改革の推進	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
6 地域経済活性化委員会		地方経済の発展、地方版総合戦略を踏まえた施策への強力、国・地方の行政システム改革の推進	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員会
7 消費者政策委員会		消費者と事業者との良好な関係構築、健全な企業活動と消費者保護との両立	日本経済団体連合会 政治・社会本部/経済基盤本部	本委員会
8 電波協力会	S25	電波政策の理解促進のための啓発活動、「電波の日」事業主宰。	(一財)情報通信振興会 普及振興事業 総務省総合通信基盤局 電波政策課	
9 (一財)電波技術協会 (REEA)	S27.3	電波の円滑な利用と電波技術の発展に寄与する。		電波に関する約100団体
10 (一社)衛星放送協会 (JSBA)	H10.6	前身はCS放送協議会。衛星放送事業の確立と普及。	東京都港区赤坂2-8-2 ATビル4階 Tel:03-6441-0550/Fax:03-6441-0600 西山事務局長	多チャンネル研究所(所長・音波 規) CAB-1[衛星テレビ広告機構] (会長 滝山/ニエーター社長)
11 クールジャパン官民連携プラットフォーム	H27.12	クールジャパン戦略を深化させ、クールジャパン関連分野における官民や異業種間の連携強化	内閣官房 知的財産戦略推進事務局	構成員
12 テレビ受信向上委員会	S46	テレビの良好な受信を確保する為、テレビ受信技術の向上を図る	NHK、JEITA、全国電通連、電波技術協会、CATV技術協会、電気工業工業組合連合会、JCTA	委員 事務局
13 放送を巡る諸課題に関する検討会	H27	近年の技術発展、ブロードバンド普及など視聴環境の変化を踏まえ、放送に関する課題について検討	総務省情報流通行政局 放送政策課	オブザーバー参加
14 放送を巡る諸課題に関する検討会 「新たなCAS機能に関する検討分科会」	H30.12	新たなCAS機能の今後の在り方について、消費者を含め幅広く関係者を集めた検討の場として設置し、関係者による検討を促す	総務省 情報流通行政局 放送技術課	オブザーバー参加
15 4K・8K放送推進連絡協議会	H29.4	放送を巡る諸課題に関する検討会が策定した「4K・8Kに関する周知・広報戦略」に基づく周知広報計画の取りまとめや技術的課題対策の実施に当たって、関係者の連携、協力により取組みを推進する	総務省 情報流通行政局 衛星・地域放送課	構成員
16 4K8K放送技術団体連絡会	H30.1	2018年12月の新4K8K衛星放送を円滑に、またその後の普及を加速するため、技術的な観点から各関係団体間の協定スケジュール等について共有し、技術的な調整を要する事項を確認する	総務省 情報流通行政局 放送技術課	オブザーバー参加
17 (一社)日本CATV技術協会 (JCTEA)	S50.7	CATV技術に関する技術の向上とその普及、並びにテレビ電波の良好な受信環境の実現を通じて、高度情報化社会の円滑かつ健全な発展に貢献する事を目的としている。	東京都新宿区新宿6-28-8 ラ・ベルティ新宿6F 03-5273-4671	会員
18 (一社)日本CATV技術協会 規格・標準化委員会 技術調査研究委員会 技術者育成委員会	H8.7	CATV技術の標準化等	(一社)日本CATV技術協会	委員
19 YRP研究開発推進協会	H.9.10	横須賀リサーチパーク(略称:YRP)は、電波・情報通信技術を中心としたICT技術の研究開発拠点として開設。各種の研究実験施設やテスト環境(テストベッド)等が共同で利用できるよう整備され、産学官交流、国際連携の推進を目的とした様々なイベントや、人材の育成を目的とした多種の研修が随時開催。	横須賀市光の丘3-4 YRPセンター1番館 tel 046-847-5035 fax 046-847-5010	正会員
20 エリア放送開発委員会	H22.10	ホワイトスペースを活用したワンセグ型に代表されるエリア放送について、システムイメージの具体化、標準規格化の推進や利用ルール策定、普及啓発、関係機関との連絡調整、情報の収集等を行う。	YRP研究開発推進協会	委員
21 Lアラート運営諮問委員会	H22.8	地域の安心・安全に関わる公共情報を、ICTの活用により住民に迅速・確実に伝達することを目的に設立された「Lアラートセンター」のサービス提供条件、予算の配分、サービス利用者からの要望等に関する諮問事項を審議・答申する。	(一財)マルチメディア振興センターLアラートセンター	委員
22 (一財)放送セキュリティセンター (SARC) 個人情報保護センター [認定個人情報保護団体]	H2.10	放送事業者等の個人情報の適正な取扱いの確保に必要な業務を行い、もって高度情報通信社会の健全な普及発展に寄与する。	(一財)放送セキュリティセンター 千102-0093 東京都千代田区平河町2-9-2 エスバリエ平河町ビル2F TEL:03-5213-4711(代表)	業務第3部長に堀内部長(非常勤)
23 (一社)放送コンテンツ海外展開促進機構 (BEAJ)	H25.8	我が国の放送コンテンツの市場拡大、放送文化の発展や我が国に対する理解・関心の向上を図り、もって我が国と外国との経済交流の発展や官民一体となってクールジャパン戦略やビジネット・ジャパン戦略をはじめとする国家戦略に基づく成長の促進に寄与する。	千104-8610 東京都千代田区神田錦町1-17-5神田PR-EX 2F TEL:03-5577-6511	賛助会員
24 「地方の時代」映像祭	S55	地域貢献、活性化につながる活動、映像祭に対して賛同し、ケーブルの地域コンテンツの発現、認知向上に寄与する。	「地方の時代」事務局実行委員会 辻 登 生理(Kaori Tsujino) 千530-0054 大阪市北区南森町1丁目4-19 サウスホストビル10F TEL 06-6363-3874 FAX06-6363-3425	主催 (実行委員会)
25 (一社)放送人の会	H9	放送に関わる人々が、組織・地域・世代・国籍の違いをこえて交流し啓発しあうとともに、市民との積極的な意見交換を図ることによって、放送人の育成、放送文化の継承と発展充実に寄与する。	(一社)放送人の会 事務局 千102-0094 東京都千代田区紀尾井町1-1 千代田放送会館2F	会員
26 eiga worldcup (NPO法人映画甲子園)	H26	高校生の制作する映画作品のコンクールを運営に協力することで、全国各地の高校の映画製作を応援するとともにケーブルテレビへの認知向上と親近感を醸成することに寄与する。	NPO法人映画甲子園 理事 西村昌巳	協賛
27 (一社)新CAS協議会	H.27.10	新しい時代に即した放送コンテンツ保護管理(新CAS)の在り方を検討し、その技術開発および運用方法の策定、セキュリティ要件の管理運営などをおこなひ、もって新時代の放送の発展に寄与する。	東京都千代田区永田町2-14-2 山王グラウンドビル5階	構成員
28 中央非常通信協議会	H1.3	災害時における非常通信の円滑な運用。	総務省 総合通信基盤局 電波部 重要無線室防災通信係 桃井氏(03-5253-5888)	各省庁の防災担当、NHK、日本赤十字社、通信4団体を含め大手通信事業者が参加。

	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
29	(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC) 技術専門委員会 アプリケーション委員会 普及促進委員会 ICT地域イノベーション委員会	H18.5 H17.11 H17.10 H17.12	各自自治体が進めてきた地域の情報化をネットワーク・アプリケーション・技術の観点から共通化を図る。技術標準化WG、業務標準化WG、防災WG、医療・教育WG、セミナー開催、人材育成、ブロードバンド整備状況の情報共有、環境整備推進。	APPLIC 03-5251-0311	非常勤理事
30	情報通信月間推進協議会 企画実行委員会 運営連絡会	H7.2	情報通信月間における行事の企画実施	総務省 (一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC)	賛助会員
31	(一財)マルチメディア振興センター(FMMC)	H8.4	情報通信ネットワーク及びその利用に関する調査研究、技術開発、実用実験、情報の収集、提供及び普及啓発等の活動並びに各事業の進展、国際活動に関する調査研究、情報の提供、海外への情報発信等を行う。	〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目22番1号 虎ノ門ビル2階 TEL:03-5403-1000	賛助会員
32	情報通信における安心安全推進協議会	H19.12	標語の作成他 e-ネットキャラバン等の運営検討	(一財)マルチメディア振興センター内 情報通信における安心安全推進協議会事務局 総務省総合通信基盤局消費者行政第1課 03-5253-5488	構成員:通信4団体、通信事業者、ISP事業者、他 後援:総務省、文部科学省
33	中央コリドー高速通信実験プロジェクト推進協議会	H9.3	東京・山梨・長野の3地域に高速通信実験ネットワークを構築し、防災行政無線やCATV等を接続してのシームレス通信などの実験を行う。	CCC21 推進事務局	会費免除会員
34	IPv6普及・高度化推進協議会	H12.10	IPv6による次世代インターネットの普及促進を図り、e-Japan構想を推進する	IPv6普及・高度化推進協議会 事務局	
35	インターネットの安定的な運用に関する協議会	H18.6	スパムメールやバーアタック等の攻撃からサービスを守る仕組み並びに運用ガイドラインの検討。 インターネットプロバイダ協会(JAIPA)	総務省 総合通信基盤局消費者行政課情報セキュリティ対策室	構成員
36	(独法)情報通信研究機構(NICT)	H13.4	情報通信分野において研究開発、外部との協力・支援を通じて技術を高めるとともに国の情報通信に寄与する。		
37	(一社)情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)	H23.4	異業種コラボレーションで情報通信ネットワークに関する産業の健全な発展を図る。		
38	(一社)テレコムサービス協会	H6	情報通信ネットワーク社会構築のための重要な担い手として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展、安全・安心なネットワーク社会の実現を活動目標とし、これらの活動により事業者のビジネスに貢献するとともにそう飛車の利益と地域社会の発展及び公共の福祉に資することを目的とする。	(一社)テレコムサービス協会 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-10-2(フロービル8F) TEL:03-5644-7500	賛助会員
39	電気通信サービス向上推進協議会	H15.11	電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	・電気通信4団体で構成 【事務局】(一社)テレコムサービス協会 (一社)電気通信事業者協会、(一社)日本インターネットプロバイダ協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟	構成員:通信4団体、他 オブザーバ:総務省消費者行政課
40	電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会 ①広告表示検討部会	H.19	電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービス協会	
41	電気通信サービス向上推進協議会 ①広告表示自主基準WG ②広告用語等検討WG ③識別音検討WG ④販売適正化WG ⑤苦情・相談検討WG ⑥責任分担検討WG ⑦事故対応WG		電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービス協会	
42	電気通信サービス向上推進協議会 実行速度適正化委員会	H.27	モバイル等の実行速度に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認・助言および計測に関する適切性の確保を目的とし、適正な広告表示等を推進する	電気通信サービス向上推進協議会	委員
43	違法情報等対応連絡会	H18.10	インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン、契約約款モデル条項の作成と普及促進	(一社)テレコムサービス協会 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-10-2(フロービル8F) TEL:03-5644-7500	構成員/通信4団体 オブザーバ/総務省消費者行政課
44	プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 著作権関係ガイドラインWG(吉田) 商標権関係ガイドラインWG(吉田)	H14.2	電気通信事業者等が、情報の流通による権利侵害に適切かつ迅速に対処することができるよう、プロバイダ責任制限法ガイドラインの検討等を行う	(一社)テレコムサービス協会 プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 TEL:03-5644-7500 菅野智司	構成員:通信4団体、ISP、著作権関連団体 オブザーバ:学識経験者、法律事務所、海外の著作権関係団体等
45	MVNO委員会	H.25.10	<MVNO委員会>MVNO事業に関する情報交換、課題の抽出、解決策の検討、調査、研究。	(一社)テレコムサービス協会 菅野智司 03-5644-7500	
46	迷惑メール対策推進協議会	H20.11	電子メールの利用環境の一層の改善に向け、効果的な迷惑メール対策の推進に資する。 総務省より委託を受けて『特定電子メール法』に基づく登録送信適正化機関として、特定電子メール法に違反する迷惑メールに関するご相談や情報を受付。	(一財)日本データ通信協会迷惑メール相談センター 〒170-8585 東京都豊島区巣鴨2-11-1 巣鴨室町ビル7F TEL:03-5907-5371	電気通信事業者、送信事業者、広告事業者、配信ASP事業者、セキュリティベンダー、各関係団体、消費者団体、学識経験者、関係省庁
47	(一財)日本ITU協会	S46.9	ITU等の国際機関の各種活動への協力等	日本ITU協会 03-5357-7610	賛助会員
48	(一社)IPTVフォーラム	H20.4	IPTVの技術仕様の標準化と普及、高度化の推進	IPTVフォーラム事務局 03-5544-8360	社員B
49	(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター【認定個人情報保護団体】	H17.4	個人情報保護指針の策定 電気通信個人情報保護推進センターの運営の協議 お客様の苦情・相談等の処理、対象事業者に対する情報の提供、及び個人情報保護指針の作成・公表	電気通信個人情報保護推進センター 担当部長 杉 正治 Tel:03-5907-3808	構成員:通信4団体、通信事業者、ISP等 オブザーバ:総務省消費者行政課
50	安心ネットづくり促進協議会	H20.11	インターネットの利用環境における総合的なテラシー向上の推進、産学の民間主導による良好なインターネット利用環境の構築を図る	東京都中央区京橋三丁目14番6号 齋藤ビル2階 TEL:03-3562-8850	構成員:産業界、各種団体、PTA、学校関係者等 支援:内閣府、総務省、警察庁、等
51	IPv6普及・高度化推進協議会	H20.12	インターネットの違法情報の警察への通報、プロバイダ等への削除依頼に関する運用	(一財)インターネット協会 〒113-0034 東京都文京区湯島2-21-1 長谷川ビル3階	有識者5名
52	地域BWA推進協議会	H20.8	地域BWA事業の普及促進のため、技術面、運用面の課題解決	(一社)電波産業会内 地域BWA推進協議会事務局 03-5510-8595	幹事会 BWA推進部会
53	児童の性的搾取等撲滅対策推進協議会	H28.11	第三次児童ポルノ排除総合対策に基づき、官民一体となって児童の性的搾取等の撲滅に向けた総合的な活動を推進する。 *児童ポルノ排除対策推進協議会が発展的解消して内閣府から警察庁へ主管が移行したものである。	警察庁	警察庁をはじめ9府省庁、(公財)日本ユニセフ協会等、34民間団体等

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
54 (一社)インターネットコンテンツセーフティ協会 (ICSA) 運営委員会	H21.3	児童ポルノの流通防止対策として、ブロックングを実施するためのアドレスリストの作成・管理を行う	(一社)インターネットコンテンツセーフティ協会事務局 〒151-0066 東京都渋谷区西原2-31-3 業務部(山本ビル)3F TEL.03-6804-8461	ヤフー(株)中心に運営。 (事務局はヤフー) 通信4団体含め大手通信事業者が参加。
55 インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会	H14.4	利用者に安心してインターネットサービスを利用頂くために安全・安心マーク制度を設けユーザー対策やセキュリティ対策が一定基準以上であるという目安を提供する。	(一社)日本インターネットプロバイダー協会事務局 〒150-0031 東京都渋谷区桜丘3-24 カコー桜丘ビル6階 TEL 03-5456-2380	構成員:通信4団体
56 スマートフォンの利用者情報等に関する連絡協議会 (SPSC)	H24.10	スマートフォンのプライバシーに関する業界ガイドラインの策定を促進し、利用者情報等の適正な取扱いを通じて安心安全なスマートフォンの利用環境を整備する。	(一社)日本スマートフォンセキュリティ協会 (一社)モバイル・コンテンツ・フォーラム (一社)電気通信事業者協会	業界団体が主たるメンバー オプザバとして携帯電話会社や広告代理店等、経済産業省、消費者庁、総務省
57 (一社)セーフティーインターネット協会	H26.5	インターネットの悪用を抑え自由なインターネット環境を確保するために、統計を用いた科学的アプローチ、数値化した効果検証スキームを通して、悪用に対する実務的な対策を立案し実行する。	ヤフー(株)3社正会員	アドバイザーボードメンバー
58 なりすましECサイト対策協議会	H26.6	「なりすましECサイト」による被害発生に対して捜査機関(政府)による対策に加えて事業者や消費者保護団体による民間の主体的な取組みを進めるため、官民関係事業者が情報共有を図り、より有効な対策等について協議する	(一社)セーフティーインターネット協会	通信4団体 ECサイト団体 全国銀行協会 内閣官房 総務省 等
59 重要インフラ セクターカウンシル 総会 幹事会 情報収集WG 分野横断的演習	H21.2	近年のサイバー攻撃等へ対処し、情報セキュリティの強化を図るため、国民生活や社会活動に不可欠なサービスを提供している重要インフラとして13分野18事業(セクターと呼ぶ)が、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)から指定されている。各セクター、NISCの連携強化、分野横断的な情報の共有、サービスの維持・復旧能力の向上を図るため、政府機関から独立した会議体として設立。		構成員:13分野18事業体事務局、NISC(内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター)、所轄省庁、セキュリティ関係機関等 *NISCはセクターカウンシルの自主的な運営および活動に対する支援を実施。
60 情報セキュリティ政策会議 重要インフラ専門調査会	H27.3	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部情報セキュリティ政策会議における情報セキュリティ問題全体を俯瞰した我が国としての中長期的な基本戦略に関する当面の審議の充実を図るため、特定の事項の調査検討を行う専門委員会として設置されるもの。	内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)	セキュリティ関連有識者、セクターカウンシル事務局、等
61 無線LANビジネス推進連絡会	H26.7	無線LANのメリット・デメリットの認知活動 公衆エリア・家庭・オフィスにおける無線LANの普及促進 各プレイヤーが直面する横断的な課題の解決 災害時対応等、連携・協議が可能で有用な取り組み	無線LANビジネス推進連絡会事務局 03-5809-2848	特別会員
62 (一社)電子情報技術産業協会 (JEITA)	S49.8	電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図る。電子情報技術産業の総合的な発展に資する。	メーカーが主な会員	
63 (一社)ケーブルテレビ情報センター(CRI)	S52.6	講演会・セミナー活動。情報発信、データ提供。ケーブルマン・オブ・ザ・イヤー表彰。	東京都中央区築地2-14-1 新井ビル4F	
64 情報・通信関係団体協議会	H17.4	情報通信関係団体と自民党との予算、税制、施策に関する収集懇談会	自由民主党 組織運動本部 団体総局 堀氏 千代田区永田町1-11-23	
65 デジタル時代の著作権協議会	H15.10	著作権及び著作権隣接権の保護と公正な利用を促進し、併せて研究成果の公開により著作権思想の普及に寄与することを目的。経団連ポータルサイトと連携。	事務局:(公社)著作権情報センター	構成員
66 全国公益法人協会	S42.3	財務・会計・税務・運営における実務上の問題および主務官庁の行政指導に関わる問題に対する実務指導機関	東京都中央区日本橋3丁目2番14号 日本橋Kビル5階	
67 (一財)NHK放送研修センター	S60.8	放送事業とこれに関連する事業に係わる人材の育成、技能の向上を図る。	研修事業部 宮村氏 03-5494-3580 総務部 青柳氏 03-5494-3711	
68 男女共同参画推進連携会議	H20.8	男女共同参画社会形成の促進。NHK等と共に放送事業者として参加	内閣府 男女共同参画局 総務課 企画係 100-8914千代田区永田町1-6-1TEL.03-5253-2111(内線37522)FAX.03-5811-9566	
69 スマートコミュニティアライアンス(JSCA)	H22.4	経済界全体としてのスマートコミュニティに関わる活動を企画・推進するとともに、情報共有などを通じ、官民一体となってこれを推進する基盤として活動	(独法)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) スマート・ジャパン	
70 (一財)地域活性化センター	S60.10	活力あふれる個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する。		賛助会員
71 (一社)デジタルサイネージコンソーシアム	H20.9	デジタルサイネージ産業が直面する課題の解決と新市場の創出や、生活シーンにおけるサイネージ経験価値の向上について検討する。	デジタルサイネージコンソーシアム事務局	会員
72 (公財)通信文化協会	M41.5	公益目的事業として郵政博物館の運営、前島密賞の贈呈、通信文化の普及・発展等に資する事業を行い、もって我が国の手紙等文字コミュニケーション文化と情報通信・放送文化の向上に寄与する。	(公財)通信文化協会 文化事業担当部長 千葉 和則 Tel 03-5809-7148	会員
73 (一社)レジリエンスジャパン推進協議会	H26.7	国土強靱化担当大臣私的諮問機関「ナショナル・レジリエンス懇談会」の結果を踏まえ、「国土強靱化基本計画」が円滑に達成されるよう、産、学、官、民のオールジャパンでその取組を結果し、非常時のみならず平時での戦略的活用の方策を創造することにより、公共投資、民間投資が最大限に相乗効果を生み出し、レジリエンス立国を構築していくことを目的として設立。	国土強靱化担当大臣	H25年度はオプザバー加 H26年度から委員
74 住宅用火災警報器設置対策会議	H23.	住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化及び既設置世帯に対する維持管理に関する広報の強化を図る目的として設置	総務省 消防庁 予防課 総務事務官 竹葉氏 〒100-8927東京都千代田区霞が関2-1-2 Tel.03-5253-7523	H27年9月から委員。 日本消防検定協会、ガス警報器工業会、全国消防長会、国土省住宅局等、消防関連団体が参加。
75 無電柱化技術検討会	H26.4	無電柱化の推進を図るにあたり、事業費の削減が求められている。新たな整備手法として「小型ボックス活用方式」「直接埋設方式」について、合理的な構造や適用範囲に関する検討を行う事を目的として設置	国土交通省(国土技術政策総合研究所) 総務省・経済産業省・東京都・電気・通信事業者・関係団体	無電柱化対策PTとして、日本CATV技術協会とも業務連携のうえ参画
76 無電柱化推進検討会議 幹事会	H26.9 H27.5	安全で快適な通行空間の確保、都市災害の防止、都市景観の向上、施設の信頼性向上等の観点から道路の無電柱化を図るとともに、社会のニーズに対応した道路空間の有効活用を図り、今後の無電柱化促進方策検討のため設置	国土交通省 警察庁・総務省・経済産業省・電気・通信事業者・関係団体	
77 東京都 無電柱化低コスト技術検討会 作業部会	H29.1 H29.1	東京都が策定した「新しい東京～2020年までの実行プラン～」における3大施策のセーフティへの取り組みとして、無電柱化は最上位課題に位置付けられた。都道のみならず区市町村への適用範囲拡大に向けた技術革新・コスト削減が求められている。道路管理者、電線管理者等が一体となり、整備マニュアルや制度等を検討する目的から検討会を設置。 課題とされた項目について技術的検証等を実施し、施工面・保守面を含めた総合的な検討を行う。検討結果より整備マニュアルの修正案を策定する目的から作業部会を設	東京都建設局道路管理部 電気・通信事業者・関係団体	無電柱化対策PTとして、日本CATV技術協会とも業務連携のうえ参画
78 無電柱化低コスト手法技術検討委員会	H26.9	従来より無電柱化の整備は行われてきたが、今後更なる整備促進に向けて、より一層の低コスト化が求められている。新たな整備手法の導入にあたっての技術的検証を目的として、国土交通省、総務省、経済産業省、電気・通信事業者、関係団体から推薦された有識者等から構成される委員会を設置	国土交通省(国土技術政策総合研究所) 有識者・警察庁・総務省・経済産業省・電気・通信事業者・関係団体	無電柱化対策PTとして、日本CATV技術協会とも業務連携のうえ参画
79 ICTサービス安心・安全研究会及び消費者保護ルールの見直しに関するWG	H26.2	世界最高水準のICT社会の実現のため、安心・安全な利用環境の観点から、消費者保護ルールの充実等直面する課題への対応を中心に、中長期的な制度的対応も要すると見込まれる課題への対応について検討を行う。	総務省 消費者行政第1課 大橋課長補佐 03-5253-5480	構成員
80 (公社)著作権情報センター(CRIC)	S34.9	著作権制度の普及活動および著作権制度に関する調査研究等を通じて、著作権および著作権隣接権(以下「著作権等」)の適切な保護を図り、もって文化の発展に寄与することを目的として様々な活動を行っている(公社)。	東京都新宿区北新宿2-21-1新宿フロントタワー32F 代表:03-5348-6030	賛助会員

名称	設置年月	目的	事務局等	備考
81 成人番組倫理委員会	H8.9	CS放送やケーブルテレビ、ブロードバンド放送の中の成人番組について倫理基準を形成するとともにそれを維持・向上するために設立された任意団体。その目的を達成するために行われている自主的な番組審査が厳正かつ適正に実施され、業界全体の秩序が確実・安全に維持推進されるために諸活動を行っている。	〒105-0003 東京都港区西新橋1-8-11 西新橋ビル3階 TEL 03-6550-8701 FAX 03-6550-8702	協賛会員
82 (一社)日本ケーブルラボ (Jlabs) 運営委員会 技術委員会	H21.10	ケーブル・サービス及び機能の技術基盤の整備と創生を図り、ケーブル利用者の便益を増進すると共に、地域の発展にも貢献すること。	東京都中央区日本橋茅場町3-4-2KDX茅場町ビル3F 03-5614-6100	理事(非常勤)委員
83 (公社)情報通信学会 (JSICR)	S58.10(文部省の設立許可10/21)	情報及びコミュニケーションに関する総合的、学際的な研究、調査及びその研究者相互の協力を促進し、もってコミュニケーションの発展に貢献することを目的とする。	東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル11階 会長:早稲田大学国際学院大学院アジア太平洋研究科教授 早稲田大学デジタル・ソサエティ研究所長 三友 仁志	賛助会員
84 全国消費生活相談員協会 (全相協)	S62年	消費者の権利の確立及び自立支援を推進し、利益の擁護及び増進に努めるとともに、消費生活に関する相談に係る情報や消費生活に関する情報を収集・提供し、さらに消費者被害の発生及び拡大の防止、及び被害救済のための活動を行い、もって消費生活の向上に寄与することを目指す。	東京都中央区日本橋堀留町2-3-5 グランドマン日本橋堀留101	賛助会員
85 (一社)公衆無線LAN認証管理機構 (Wi-Cert)	H28.9	訪日外国人等がより円滑に公衆無線LANサービスを利用できる環境の実現に向けて、事業者の環境を越えて円滑に連携できる仕組みを整備し、支援することにより、公衆無線LANサービスの利用者の利便性とサービスの利活用発展に寄与することを目的としている。	事務局:東京都中央区銀座6丁目2番1号 Daiwa銀座ビル4F	賛助会員 ネットワーク事業者(業界一括)アプリケーション事業者(業界一括)
86 日本ケーブルテレビ企業年金基金	H4.4	全国のケーブルテレビ放送における設備設置、映像・通信・放送サービス事業界に働く人の老後の生活保障の安定・充実と福祉の向上を目的として、厚生労働大臣の認可によって設立。国の厚生年金保険の年金給付の一部(老齢厚生年金の報酬比例部分)を代行するほか、独自の加算年金や一時金給付、福祉施設事業を行っている。	東京都台東区浅草橋3-1-1 TJビル 6階 TEL 03-3863-1752	
87 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会	H26.11	総務省では、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」及び大会以降の我が国の持続的な成長を期した社会全体のICT化の推進に向け、アクションプランを策定するため、総務大臣が主宰する懇談会を開催。	総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課	構成員
88 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会	H26.12	「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」の幹事会として、懇談会における検討内容について、適時関連する諸団体等の協力を得て、より専門的な観点から検討を行うことを目的とする。	総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課	構成員
89 個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方に関する懇談会 「公的個人認証サービス等を活用したICT利活用WG」	H27.10	個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方に関する懇談会の下に開催されるWGとして、個人番号カードおよび公的個人認証サービスを活用したICTの利活用を推進に向けた検討を行う。	総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課 情報流通行政局情報流通振興課、情報セキュリティ対策室、衛星・地域放送課	構成員
90 個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方に関する懇談会 「制度検討SWG」	H29.4	本サブワーキンググループ(SWG)は、「個人番号カード・公的個人認証サービス等を活用したICT利活用WG」の下に設置される会合として、WGにおける検討内容について、より具体的な検討を行う。	総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課 情報流通行政局情報流通振興課、情報セキュリティ対策室、衛星・地域放送課	構成員
91 放送コンテンツ適正取引推進協議会	H29.6	業界団体及び関係企業の情報の共有を促進することにより、下請法等関係法令及び放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドラインの周知・普及を図る。	(一社)民放連 (一社)全日本テレビ番組製作社連盟 オブザーバー:総務省情報通信作品振興課	構成員
92 (公財)放送文化基金	S49	放送に関する調査・研究や事業に対する助成/優れた放送番組や放送文化・放送技術における業績の表彰「放送文化基金賞」/制作者フォーラムの開催など人材育成の支援を行う	〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町41-1 第一共創ビル5F Tel: 03-3464-3131	評議員就任期間(4.27.6.25〜H31.6定時評議まで)
93 地域IoT官民ネット	H29.7	IoT推進に意欲的な地方自治体、IoTビジネスの地域展開に熱心な民間企業、総務省等が本ネットワークを通じて連携し、地域におけるIoT実装を強力に推進する	地域IoT官民ネット事務局 ホームページ: http://www.local-iot.jp/ E-mail: info@local-iot.jp	会員
94 視聴覚障害者等向け放送に関する研究会	H29.9	「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」を見直す時期にあたり、本年9月より研究会を立ち上げる。年内4回の会議を経て、年明けバコメ、3月に新指針公表の段取り。JCTAは前回(5年前)はオブザーブ参加であったが、今回は構成員として参加の要請。	総務省 情報流通行政局 総務・地域放送課 地域放送推進室	
95 (公社)日本広告審査機構(JARO)	H15.3	広告の苦情を受け付け審査する機関	JARO	関係団体協議会(民間自主規制団体)メンバー
96 ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会	H28.10	インターネット上での利用者のマナー及びモラル向上の為の普及啓発活動	(一社)マルチメディア振興センター プロジェクト企画部 川村部長、中川氏 TEL: 03-5403-1090	
97 ケーブルクラウドファンディングコンソーシアム	H29.10	全国のケーブルテレビ事業者が協力して導入・普及を進める「ケーブルID」を活用し、「安全・簡単・分かりやすい」クラウドファンディングの普及に努め、ケーブルテレビ業界として地方創生に寄与していくことを目的とする。	日本デジタル配信(株) (一社)日本ケーブルテレビ連盟 企画部	設立呼称人:JCTA、CCJ、須高ケーブル、JDS
98 ICTインフラ地域展開戦略検討会	H30.1	人口構造の変化やICT利活用の高制度化等を踏まえ、2020年の5Gの実用化も見据えて5Gや光ファイバ等のICTインフラの地域における利活用方法を幅広く検討し、地域への普及と展開を促進するための新たな戦略を策定するため、本検討会を開催することとする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課 ブロードバンド整備推進室、電波部 移動通信課 新世代移動通信システム開発室	オブザーバー
99 第5世代モバイル推進フォーラム	H26.9	第5世代モバイル推進フォーラム(5GMP)は第5世代移動通信システムの早期実現を図るため、第5世代移動通信システムに関する研究開発及び標準化に係る調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行い、もって電気通信利用の健全な発展に寄与すること	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル (一社)電波産業会内 TEL: 03-5510-8594/ FAX: 03-3592-1103 mail: contacts@5gmf.jp	H29より参加 一般会員
100 (一社)ICT-ISAC	H28.3(前身のTelecom-ISAC H14.7)	情報セキュリティに関する調査・分析、セキュリティ人材の育成、セキュリティガイドライン等の整備に関する活動。	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-5-5 櫻ビル8階	
101 ICTサービス安心・安全研究会 「消費者保護ルールの検証に関するWG」	H30.10	電気通信事業法改正(平成28年5月施行)により充実・強化された電気通信サービスの消費者保護ルールについて近年の多様化・複雑化や消費者トラブルの現状を踏まえ、その施行状況及び効果を検証し、消費者保護ルールの在り方について検討する	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部消費者行政第一課	オブザーバー参加
102 放送コンテンツ配信連絡協議会 技術WG サービスWG	H30.11	放送コンテンツのインターネット配信の一層の進展により、ネットワーク運用に係る課題をはじめ、技術的課題への対処等、関連する既存の取組にも留意しつつ、関係者間の連携を密にする観点から、定期的な情報共有及び課題検討を行う	事務局:野村総合研究所 総務省 情報流通行政局 放送政策課、情報通信作品振興課	構成員
103 一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会	H31.1	学校等の授業に付帯する、予習、復習等で作作物を公衆送信する際の補償金徴収、分配の窓口。文化庁の著作権管理事業法に基づき、認可。	一般社団法人日本複製センターに事務委託	構成員 NHK、民放連と連盟3団体で映像教育等著作権協会を設立
104 (一社)ドローン安全推進協議会	H28.12	ドローンに関する危機管理全般の調査研究及びその実務遂行	東京都中央区京橋2-8-1 Tel: 03-5675-4815	
105 東京商工会議所	M8.12	東京23区内の会員(商工業者)で構成される民間の総合経済団体。 1.経営支援活動 2.政策活動 3.地域振興活動	東京都千代田区丸の内3-2-1	会員
106 サイバーセキュリティ協議会	H31.4(予定)	2018年12月「サイバーセキュリティ基本法」が改正され、協議会を創設。サイバーセキュリティに対する脅威に積極的に対応する意思を有する多様な主体が相互に連携して、施策の推進に相互必要な協議を行う。	事務局: NISC(内閣サイバーセキュリティセンター) 総合指定法人JPCERT/CC	一般の構成員 重要インフラのケーブルテレビセクター事務局として
107 (一社)放送・通信連携テレビ地域情報サービスプラットフォーム普及推進機構	H29.9	ケーブルテレビやスマートテレビを通じた公的個人認証サービスへのアクセス手段の充実を図るとともに、公的個人認証基盤を活用しつつ地域の安心・安全を確保する情報提供サービスにおけるテレビの有効利用方法を検討・検証するほか、マイナンバーカードを活用した地域密着型サービスプラットフォームの先行的な立ち上げを通じて、「自治体・地域と連携して、広く国民に安心・安全な生活環境を提供する地域情報伝達サービスなどを提供することのできる仕組み」の実用化及び普及展開に資するシステムや運用環境を整備すること。	事務局:日本ケーブルラボ(徳竹) TEL: 03-6264-9560 FAX: 03-6264-9561	会員